

2号・3号議員を選任

1号議員は9月30日から10月2日にかけて選挙

東京商工会議所（小林健会頭）は7月24日に開催された議員総会で「2号議員」「3号議員」の選任結果を報告した。「2号議員」は部会、「3号議員」は会頭により選任され、「1号議員」は9月30日から10月2日にかけて実施の選挙で選出される。

◇
本年改選期を迎える東商は、7月24日の常議員会で「3号議員」（定款第36条第2項第3号の規定による議員）22社を選任。また同日開催の議員総会で、商業、工業など10部会で選任された「2号議員」（同項第2号の規定による議員）52社とともに報告した。これにより、11月1日から新たに任期が始まる来期の議員150社のうち74社が選出された。残る76社は同項第1号による「1号議員」で、会員・特定商工業者の投票によって選出される。

【別冊に1号議員立候補者一覧】

選任された2号議員・3号議員 (50音順)

2号議員（52社）			3号議員（22社）
商業部会（8社）	三菱ケミカル株式会社	清水建設株式会社	株式会社IHI
イオン株式会社	三菱電機株式会社	大成建設株式会社	旭化成株式会社
株式会社すかいらく	資源・エネルギー部会（1社）	戸田建設株式会社	株式会社伊藤園
ホールディングス	三菱マテリアル株式会社	前田建設工業株式会社	伊藤忠商事株式会社
株式会社千足屋総本店	貿易部会（4社）	渡辺パイプ株式会社	NTT東日本株式会社
株式会社東急百貨店	住友商事株式会社	サービス部会（8社）	鹿島建設株式会社
株式会社東京會館	双日株式会社	グローブシップ株式会社	株式会社JTB
東京都商店街連合会	三井物産株式会社	松竹株式会社	株式会社資生堂
株式会社松屋	三菱商事株式会社	セコム株式会社	株式会社商工組合中央金庫
株式会社三越伊勢丹	金融部会（4社）	株式会社電通グループ	ソニーグループ株式会社
商業卸売部会（3社）	日本証券業協会	東映株式会社	醍醐ビル株式会社
国分グループ本社株式会社	株式会社みずほ	株式会社東京ドーム	東急株式会社
セイコーグループ株式会社	フィナンシャルグループ	学校法人服部学園	東京ガス株式会社
株式会社宮入	三井住友海上火災保険株式会社	株式会社フォーパル	東京電力ホールディングス株式会社
工業部会（9社）	三菱UFJ信託銀行株式会社	情報通信部会（5社）	一般社団法人東京都信用金庫協会
王子ホールディングス株式会社	交通運輸部会（4社）	株式会社NTTドコモ	株式会社東芝
大崎電気工業株式会社	全日本空輸株式会社	大日本印刷株式会社	日本製鉄株式会社
サッポロホールディングス株式会社	日本通運株式会社	株式会社帝国データバンク	東日本旅客鉄道株式会社
第一三共株式会社	日本郵船株式会社	TOPPAN	本田技研工業株式会社
デンカ株式会社	ヤマトホールディングス株式会社	ホールディングス株式会社	丸紅株式会社
東レ株式会社	建設・不動産部会（6社）	富士フイルムビジネス	株式会社三井住友銀行
株式会社日立製作所	株式会社関電工	イノベーション株式会社	三井不動産株式会社

成長志向の中小企業へ後押し求む

中小企業対策に関する重点要望



中小企業庁の山下隆一長官に手交する大島委員長（左）

東商は7月10日、中小企業委員会（委員長一大島次郎副会頭・千足屋総本店社長）が取りまとめた「中小企業対策に関する重点要望」を決議した。

中小企業では、深刻な人手不足を背景とする防衛的な賃上げや、米国の相互関税などの影響で、先行き不透明感が広がっている。こ

うした中で、持続的な賃上げや投資がけん引する成長型経済を実現するためには、雇用の約7割を担う中小企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠となる。

同要望では、成長志向の企業に対する設備投資支援の拡大に加えて、サプライチェーン全体の付加価値向上を目指して「パートナーシップ構築宣言」を各種助成金の必須条件にすることなどを新たに求めた。また、物価高への対応や賃上げ原資の確保に向けて、価格転嫁が依然として道半ばの状態にあると指摘。企業間取引のみならず、全

ての取引形態での取引適正化が必要として、官公需における取引適正化、一般消費者に対する適正価格での取引に対する理解促進を要望している。

重点的な要望内容は以下の通り。

- I. 成長投資の拡大による地域経済の発展
- II. 事業再生・再チャレンジに向けた早期支援
- III. 取引適正化の定着

【2面に続く】

次号は9月10日に発行します

東京都

はたらく女性スクエア

女性が輝いている企業の未来は明るい

東京都は女性の活躍を推進する都内企業を支援します！

企業の健康経営戦略の拡充や女性の長期的なキャリア形成をサポート。

実施内容 セミナー&コンサルティングの参加費無料！

女性活躍推進と健康課題に対する会社全体の意識改革に関する各種セミナー、コンサルティング

働く女性のキャリア形成支援に関するセミナー

ほか

令和7年度企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

事務局：03-6735-3213（受付時間：平日10:00～17:00）
アドレス：jyosei-carrier@benesse-style-care.co.jp

参加申し込みはWEBから！→
東京都 女性 キャリア 検索

